

令和4年度 財務書類作成報告書



伊奈町キャラクター
「伊奈ローズくん」



伊奈町キャラクター
「伊奈ローズちゃん」

令和6年3月

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和4年度 伊奈町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和4年度 伊奈町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

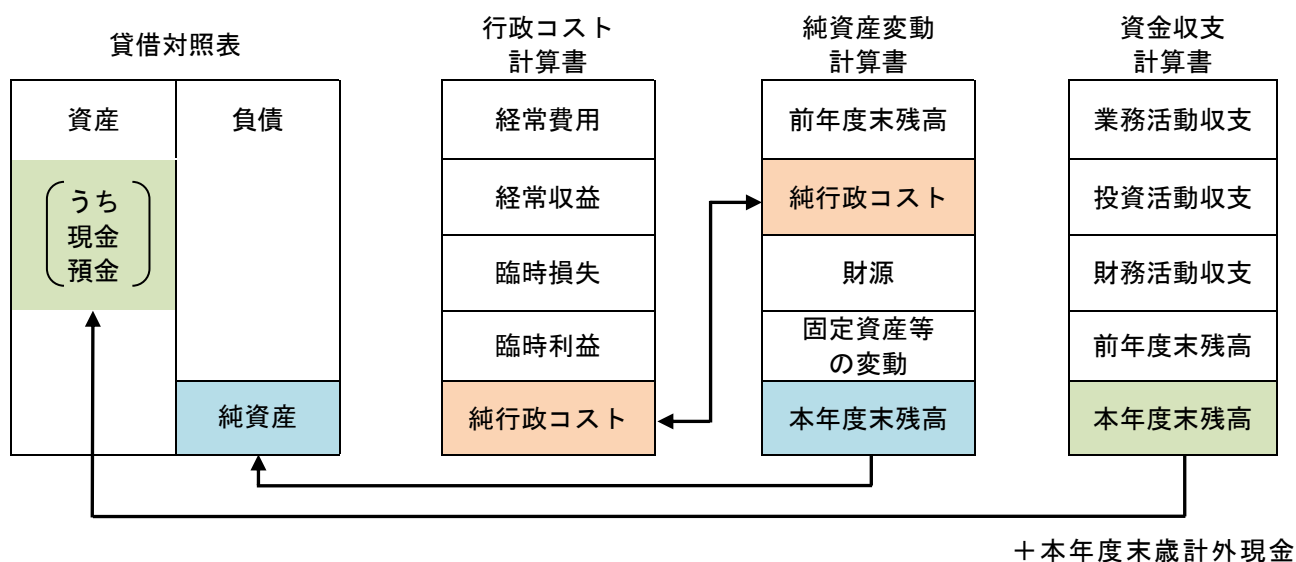
■伊奈町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			中部特定土地区画整理事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		公共下水道事業会計	
	一部事務組合	第三セクター等	社会福祉法人伊奈町社会福祉協議会
			公益財団法人伊奈町シルバー人材センター

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和4年度 伊奈町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は伊奈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和４年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,117,206	54,529,268	54,805,535	固定負債	11,477,238	27,399,829	27,509,937
有形固定資産	27,619,448	49,612,957	49,652,536	地方債等	9,314,737	13,595,218	13,595,218
事業用資産	15,440,495	15,440,495	15,469,331	長期未払金	372,200	372,200	372,200
土地	10,154,399	10,154,399	10,156,225	退職手当引当金	1,790,300	1,790,300	1,900,392
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	16,141,157	16,141,157	16,576,043	その他	0	11,642,111	11,642,128
建物減価償却累計額	△11,638,502	△11,638,502	△12,048,856	流動負債	1,632,296	2,368,385	2,405,604
工作物	1,897,479	1,897,479	1,905,109	1年内償還予定地方債等	1,276,193	1,786,936	1,786,936
工作物減価償却累計額	△1,209,705	△1,209,705	△1,214,859	未払金	178,384	260,629	296,110
その他	0	0	0	未払費用	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	9
建設仮勘定	95,667	95,667	95,667	前受収益	0	0	0
インフラ資産	11,888,690	32,994,111	32,994,111	賞与等引当金	148,276	286,220	287,271
土地	4,548,781	4,723,906	4,723,906	預り金	29,442	29,442	30,120
建物	34,842	913,966	913,966	その他	0	5,158	5,158
建物減価償却累計額	△27,757	△461,429	△461,429	負債合計	13,109,533	29,768,214	29,915,541
工作物	13,629,981	40,402,167	40,402,167	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△6,325,186	△12,629,577	△12,629,577	固定資産等形成分	33,126,817	55,538,879	55,832,586
その他	0	0	0	余剰分(不足分)	△12,345,852	△26,888,696	△26,866,233
その他減価償却累計額	0	0	0	他団体出資等分	0	0	0
建設仮勘定	28,028	45,078	45,078				
物品	523,185	2,702,420	2,780,397				
物品減価償却累計額	△232,922	△1,524,069	△1,591,303				
無形固定資産	134,123	833,197	833,242				
ソフトウェア	71,218	71,935	71,935				
その他	62,905	761,262	761,307				
投資その他の資産	4,363,635	4,083,114	4,319,757				
投資及び出資金	579,426	21,419	22,419				
有価証券	0	0	0				
出資金	579,426	21,419	21,419				
その他	0	0	1,000				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	37,627	90,124	90,124				
長期貸付金	1,686	1,686	1,864				
基金	3,753,806	3,993,808	4,229,273				
減債基金	225,658	225,658	225,658				
その他	3,528,148	3,768,150	4,003,615				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△8,910	△23,922	△23,922				
流動資産	1,773,293	3,889,129	4,076,359				
現金預金	708,500	2,620,131	2,761,520				
未収金	49,854	251,511	279,827				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,009,611	1,009,611	1,027,051				
財政調整基金	1,009,611	1,009,611	1,027,051				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	6,027	8,421	8,421				
その他	0	1,140	1,223				
徴収不能引当金	△699	△1,685	△1,685				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	20,780,965	28,650,184	28,966,352
資産合計	33,890,498	58,418,398	58,881,893	負債及び純資産合計	33,890,498	58,418,398	58,881,893

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 338 億 90 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 207 億 80 百万円（61.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 131 億 9 百万円（38.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 584 億 18 百万円、純資産は約 286 億 50 百万円（49.0%）、負債は約 297 億 68 百万円（51.0%）、連結会計では資産は約 588 億 88 百万円、純資産は約 289 億 66 百万円（49.2%）、負債は約 299 億 15 百万円（50.8%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	32,207,300	32,117,206	99.7%	54,969,160	54,529,268	99.2%	55,229,954	54,805,535	99.2%
有形固定資産	27,986,193	27,619,448	98.7%	50,257,639	49,612,957	98.7%	50,298,909	49,652,536	98.7%
事業用資産	15,668,704	15,440,495	98.5%	15,668,704	15,440,495	98.5%	15,700,753	15,469,331	98.5%
土地	10,154,399	10,154,399	100.0%	10,154,399	10,154,399	100.0%	10,156,226	10,156,225	100.0%
立木竹	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
建物	16,026,240	16,141,157	100.7%	16,026,240	16,141,157	100.7%	16,461,280	16,576,043	100.7%
建物減価償却累計額	△11,269,568	△11,638,502	103.3%	△11,269,568	△11,638,502	103.3%	△11,677,400	△12,048,856	103.2%
工作物	1,883,839	1,897,479	100.7%	1,883,839	1,897,479	100.7%	1,891,472	1,905,109	100.7%
工作物減価償却累計額	△1,130,826	△1,209,705	107.0%	△1,130,826	△1,209,705	107.0%	△1,135,445	△1,214,859	107.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他減価償却累計額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
建設仮勘定	4,620	95,667	2070.7%	4,620	95,667	2070.7%	4,620	95,667	2070.7%
インフラ資産	11,998,865	11,888,690	99.1%	33,348,565	32,994,111	98.9%	33,348,565	32,994,111	98.9%
土地	4,535,257	4,548,781	100.3%	4,710,382	4,723,906	100.3%	4,710,382	4,723,906	100.3%
建物	34,842	34,842	100.0%	913,966	913,966	100.0%	913,966	913,966	100.0%
建物減価償却累計額	△27,015	△27,757	102.7%	△438,301	△461,429	105.3%	△438,301	△461,429	105.3%
工作物	13,449,592	13,629,981	101.3%	39,749,194	40,402,167	101.6%	39,749,194	40,402,167	101.6%
工作物減価償却累計額	△6,020,982	△6,325,186	105.1%	△11,639,035	△12,629,577	108.5%	△11,639,035	△12,629,577	108.5%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他減価償却累計額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
建設仮勘定	27,170	28,028	-	52,359	45,078	86.1%	52,359	45,078	86.1%
物品	477,558	523,185	109.6%	2,626,534	2,702,420	102.9%	2,701,366	2,780,397	102.9%
物品減価償却累計額	△158,934	△232,922	146.6%	△1,386,164	△1,524,069	109.9%	△1,451,775	△1,591,303	109.6%
無形固定資産	158,508	134,123	84.6%	870,890	833,197	95.7%	870,935	833,242	95.7%
ソフトウェア	95,603	71,218	74.5%	97,644	71,935	73.7%	97,644	71,935	73.7%
その他	62,905	62,905	0.0%	773,246	761,262	98.5%	773,291	761,307	98.5%
投資その他の資産	4,062,598	4,363,635	107.4%	3,840,631	4,083,114	106.3%	4,060,110	4,319,757	106.4%
投資及び出資金	579,426	579,426	100.0%	21,419	21,419	100.0%	22,419	22,419	100.0%
有価証券	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
出資金	579,426	579,426	100.0%	21,419	21,419	100.0%	21,419	21,419	100.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,000	1,000	0.0%
投資損失引当金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
長期延滞債権	37,371	37,627	100.7%	107,180	90,124	84.1%	107,180	90,124	84.1%
長期貸付金	2,586	1,686	65.2%	2,586	1,686	65.2%	2,769	1,864	67.3%
基金	3,451,206	3,753,806	108.8%	3,733,000	3,993,808	107.0%	3,951,295	4,229,273	107.0%
減債基金	225,656	225,658	0.0%	225,656	225,658	0.0%	225,656	225,658	0.0%
その他	3,225,550	3,528,148	109.4%	3,507,344	3,768,150	107.4%	3,725,639	4,003,615	107.5%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
徴収不能引当金	△7,990	△8,910	111.5%	△23,553	△23,922	101.6%	△23,553	△23,922	101.6%
流動資産	1,680,832	1,773,293	105.5%	3,918,081	3,889,129	99.3%	4,177,639	4,076,359	97.6%
現金預金	684,579	708,500	103.5%	2,723,673	2,620,131	96.2%	2,931,961	2,761,520	94.2%
未収金	46,867	49,854	106.4%	241,878	251,511	104.0%	266,782	279,827	104.9%
短期貸付金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
基金	938,608	1,009,611	107.6%	938,608	1,009,611	107.6%	964,896	1,027,051	106.4%
財政調整基金	938,608	1,009,611	107.6%	938,608	1,009,611	107.6%	964,896	1,027,051	106.4%
減債基金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
棚卸資産	11,433	6,027	0.0%	13,724	8,421	61.4%	13,724	8,421	61.4%
その他	0	0	0.0%	1,140	1,140	0.0%	1,218	1,223	0.0%
徴収不能引当金	△655	△699	106.7%	△942	△1,685	178.9%	△942	△1,685	178.9%
繰延資産	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
資産合計	33,888,132	33,890,498	100.0%	58,887,241	58,418,398	99.2%	59,407,593	58,881,893	99.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体			連結		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	12,300,083	11,477,238	93.3%	28,625,638	27,399,829	95.7%	28,726,135	27,509,937	95.8%
地方債等	10,068,292	9,314,737	92.5%	14,558,802	13,595,218	93.4%	14,558,802	13,595,218	93.4%
長期未払金	234,859	372,200	0.0%	234,859	372,200	0.0%	234,859	372,200	0.0%
退職手当引当金	1,996,932	1,790,300	89.7%	1,996,932	1,790,300	89.7%	2,097,408	1,900,392	90.6%
損失補償等引当金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	0	0	0.0%	11,835,046	11,642,111	98.4%	11,835,066	11,642,128	98.4%
流動負債	1,439,150	1,632,296	113.4%	2,205,024	2,368,385	107.4%	2,240,115	2,405,604	107.4%
1年内償還予定地方債等	1,176,363	1,276,193	108.5%	1,708,820	1,786,936	104.6%	1,708,820	1,786,936	104.6%
未払金	66,109	178,384	0.0%	159,196	260,629	163.7%	192,589	296,110	153.8%
未払費用	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
前受金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	9	0.0%
前受収益	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
賞与等引当金	166,192	148,276	89.2%	301,678	286,220	94.9%	302,727	287,271	94.9%
預り金	30,486	29,442	96.6%	30,486	29,442	96.6%	31,135	30,120	96.7%
その他	0	0	0.0%	4,845	5,158	106.5%	4,845	5,158	106.5%
負債合計	13,739,232	13,109,533	95.4%	30,830,662	29,768,214	96.6%	30,966,250	29,915,541	96.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	33,145,908	33,126,817	99.9%	55,907,769	55,538,879	99.3%	56,194,850	55,832,586	99.4%
余剰分(不足分)	△12,997,008	△12,345,852	95.0%	△27,851,189	△26,888,696	96.5%	△27,753,507	△26,866,233	96.8%
他団体出資等分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
純資産合計	20,148,900	20,780,965	103.1%	28,056,580	28,650,184	102.1%	28,441,343	28,966,352	101.8%
負債及び純資産合計	33,888,132	33,890,498	100.0%	58,887,241	58,418,398	99.2%	59,407,593	58,881,893	99.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.3 百万円（0.01%）の増加、純資産は約 6 億 32 百万円（3.1%）の増加、負債は約 6 億 29 百万円（4.6%）の減少となりました。

全体会計では資産は約 4 億 68 百万円（0.8%）の減少、純資産は約 5 億 93 百万円（2.1%）の増加、負債は約 10 億 62 百万円（3.4%）の減少となりました。

また、連結会計では資産は約 5 億 25 百万円（0.9%）の減少、純資産は約 5 億 25 百万円（1.8%）の増加、負債は約 10 億 50 百万円（約 3.4%）の減少となりました。

一般会計等において、資産はおおむね横ばいですが、有形固定資産は 1.3%の減少に対し、金融資産（投資その他の資産及び流動資産）は 6.8%増加しています。

また、負債では、地方債の減少もありますが、退職手当引当金の将来負担額の減少も伴って負債総額が 4.6%の減少となっています。

③令和4年度伊奈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、伊奈町が保有している資産状況についてみていきますが、単に伊奈町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、伊奈町における資産形成の特徴が把握可能となります。

伊奈町における資産の構成を見ると、事業用資産が45.6%、インフラ資産が35.1%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.6ポイント低下、インフラ資産が0.3ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

- ・全国平均および人口3～5万人平均は、（一社）地方公会計研究センター作成「令和3年度 財務分析データ」より算出
- ・人口1人あたりは、令和5年1月1日現在の45,221人より算出 ※何れも以下同様

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均	人口 3～5万人 平均	伊奈町 R4年度 人口1人あたり
	R3年度	R4年度				
有形固定資産	27,986,193	27,619,448	▲ 366,745	131,271,397	69,720,284	611
事業用資産	15,668,704	15,440,495	▲ 228,209	60,649,165	33,834,538	341
インフラ資産	11,998,865	11,888,690	▲ 110,175	69,721,046	35,194,489	263
物品	318,624	290	▲ 318,334	901,200	691,258	0
無形固定資産	158,508	134,123	▲ 24,385	138,645	63,458	3
投資その他の資産	4,062,598	4,363,635	301,036	13,301,287	7,079,609	96
流動資産	1,680,832	1,773,293	92,460	6,791,945	5,044,542	39
資産合計	33,888,132	33,890,498	2,366	151,503,283	81,907,862	749
項目(資産合計に対する構成比)	伊奈町		前年比	全国平均	人口 3～5万人 平均	
	R3年度	R4年度				
有形固定資産	82.6%	81.5%	98.7%	86.6%	85.1%	
事業用資産	46.2%	45.6%	98.5%	40.0%	41.3%	
インフラ資産	35.4%	35.1%	99.1%	46.0%	43.0%	
物品	0.9%	0.0%	0.1%	0.6%	0.8%	
無形固定資産	0.5%	0.4%	84.6%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	12.0%	12.9%	107.4%	8.8%	8.6%	
流動資産	5.0%	5.2%	105.5%	4.5%	6.2%	
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

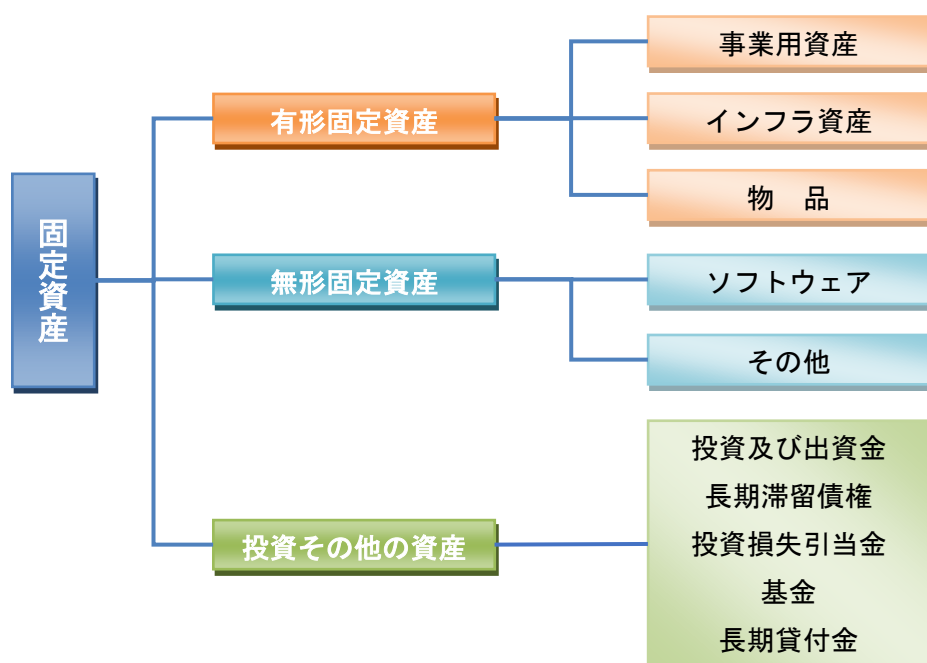
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに伊奈町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円）

科目	金額(千円)	割合
事業用 土地	10,154,399	36.8%
事業用 立木竹	0	0.0%
事業用 建物	4,502,655	16.3%
事業用 工作物	687,774	2.5%
事業用 その他	0	0.0%
事業用 建設仮勘定	95,667	0.3%

科目	金額(千円)	割合
インフラ 土地	4,548,781	16.5%
インフラ 建物	7,085	0.0%
インフラ 工作物	7,304,796	26.4%
インフラ 建設仮勘定	28,028	0.1%
物品	290,263	1.1%

合計	27,619,448	100.0%
----	------------	--------

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用資産）36.8%、次いで道路等の工作物（インフラ資産）の26.4%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

伊奈町においては、60.3%と他団体と比較するとおおむね同水準ですが、前年度より1.9ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は71.2%、インフラ資産は46.5%となり、何れも前年度より上昇しています。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均	人口3~5万人平均
	R3年度	R4年度			
償却資産取得価額合計	31,872,072	32,226,645	354,573	154,410,731	125,657,711
減価償却累計額	18,607,325	19,434,072	826,747	97,792,137	78,811,996
資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)	58.4%	60.3%	103.3%	63.3%	62.7%
【参考】事業用資産	69.2%	71.2%	102.9%	-	-
【参考】インフラ資産	44.9%	46.5%	103.6%	-	-

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和4年度伊奈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

伊奈町の純資産比率は 61.3%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 1.8 ポイント上昇しています。こちらは負債の減少によるものと考えられます。

■純資産比率の状況

（単位：千円）

項目（金額：千円）	伊奈町		前年比	全国平均	人口 3～5万人 平均
	R3年度	R4年度			
資産合計	33,888,132	33,890,498	2,366	151,503,283	81,907,862
負債合計	13,739,232	13,109,533	▲ 629,699	40,177,161	22,403,871
純資産合計	20,148,900	20,780,965	632,065	111,321,119	59,487,333
純資産比率	59.5%	61.3%	103.1%	73.5%	72.6%
負債比率	40.5%	38.7%	95.4%	26.5%	27.4%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、伊奈町は 31.3%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	伊奈町		前年比	全国平均	人口 3～5万人 平均
	R3年度	R4年度			
資産合計	33,888,132	33,890,498	2,366	151,503,283	81,907,862
地方債残高	11,244,655	10,590,931	▲ 653,724	34,646,200	19,546,862
資産合計対地方債割合	33.2%	31.3%	94.2%	22.9%	23.9%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和４年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	12,619,771	20,189,536	24,116,552
業務費用	7,617,021	9,453,767	9,748,991
人件費	2,726,814	2,890,154	3,198,278
職員給与費	2,158,700	2,283,883	2,480,214
賞与等引当金繰入額	148,276	160,828	161,877
退職手当引当金繰入額	0	0	552
その他	419,838	445,443	555,635
物件費等	4,729,912	6,268,426	6,244,509
物件費	3,731,747	4,351,533	4,307,084
維持補修費	146,259	210,784	225,215
減価償却費	851,906	1,706,109	1,712,202
その他	0	0	7
その他の業務費用	160,295	295,187	306,205
支払利息	39,987	102,469	102,470
徴収不能引当金繰入額	9,289	25,838	25,838
その他	111,019	166,880	177,897
移転費用	5,002,751	10,735,769	14,367,561
補助金等	1,789,486	8,246,763	7,341,190
社会保障給付	2,484,016	2,484,016	7,020,564
他会計への繰出金	724,260	0	0
その他	4,989	4,989	5,807
経常収益	633,782	1,925,319	2,058,108
使用料及び手数料	149,693	1,395,868	1,394,217
その他	484,089	529,451	663,891
純経常行政コスト	11,985,989	18,264,217	22,058,444
臨時損失	0	278	278
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
その他	0	278	278
臨時利益	8,408	8,973	9,315
資産売却益	8,408	8,408	8,408
その他	0	565	907
純行政コスト	11,977,581	18,255,521	22,049,407

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和４年度の行政コスト総額は一般会計等で約 119 億 77 百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 6 億 33 百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 182 億 55 百万円、連結会計で約 220 億 49 百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	13,178,098	12,619,771	95.8%	20,949,950	20,189,536	96.4%	24,600,592	24,116,552	98.0%
業務費用	7,495,045	7,617,021	101.6%	9,347,613	9,453,767	101.1%	9,621,533	9,748,991	101.3%
人件費	2,700,499	2,726,814	101.0%	2,873,486	2,890,154	100.6%	3,179,108	3,198,278	100.6%
職員給与費	2,137,912	2,158,700	101.0%	2,272,959	2,283,883	100.5%	2,469,149	2,480,214	100.4%
賞与等引当金繰入額	166,192	148,276	89.2%	178,268	160,828	90.2%	179,314	161,877	90.3%
退職手当引当金繰入額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	552	0.0%
その他	396,395	419,838	105.9%	422,259	445,443	105.5%	530,644	555,635	104.7%
物件費等	4,686,542	4,729,912	100.9%	6,224,345	6,268,426	100.7%	6,183,564	6,244,509	101.0%
物件費	3,714,528	3,731,747	100.5%	4,337,223	4,351,533	100.3%	4,285,062	4,307,084	100.5%
維持補修費	84,814	146,259	172.4%	146,208	210,784	144.2%	151,820	225,215	148.3%
減価償却費	887,200	851,906	96.0%	1,740,914	1,706,109	98.0%	1,746,674	1,712,202	98.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	8	7	0.0%
その他の業務費用	108,004	160,295	148.4%	249,782	295,187	118.2%	258,861	306,205	118.3%
支払利息	46,874	39,987	85.3%	119,629	102,469	85.7%	119,630	102,470	85.7%
徴収不能引当金繰入額	262	9,289	0.0%	5,713	25,838	452.2%	5,713	25,838	452.2%
その他	60,868	111,019	182.4%	124,439	166,880	134.1%	133,518	177,897	133.2%
移転費用	5,683,053	5,002,751	88.0%	11,602,338	10,735,769	92.5%	14,979,060	14,367,561	95.9%
補助金等	2,321,872	1,789,486	77.1%	8,915,547	8,246,763	92.5%	8,128,328	7,341,190	90.3%
社会保障給付	2,394,349	2,484,016	103.7%	2,394,349	2,484,016	103.7%	6,557,054	7,020,564	107.1%
他会計への繰出金	674,399	724,260	107.4%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	292,433	4,989	1.7%	292,441	4,989	1.7%	293,678	5,807	2.0%
経常収益	497,639	633,782	127.4%	1,891,716	1,925,319	101.8%	2,031,611	2,058,108	101.3%
使用料及び手数料	146,322	149,693	102.3%	1,483,697	1,395,868	94.1%	1,482,048	1,394,217	94.1%
その他	351,317	484,089	137.8%	408,019	529,451	129.8%	549,563	663,891	120.8%
純経常行政コスト	12,680,459	11,985,989	94.5%	19,058,234	18,264,217	95.8%	22,568,982	22,058,444	97.7%
臨時損失	0	0	0.0%	955	278	29.1%	955	278	29.1%
災害復旧事業費	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
資産除売却損	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	0	0	0.0%	955	278	0.0%	955	278	0.0%
臨時利益	167	8,408	5033.6%	167	8,973	5371.9%	340	9,315	2739.1%
資産売却益	167	8,408	5033.6%	167	8,408	5033.6%	192	8,408	4377.7%
その他	0	0	0.0%	0	565	0.0%	148	907	0.0%
純行政コスト	12,680,292	11,977,581	94.5%	19,059,022	18,255,521	95.8%	22,569,597	22,049,407	97.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 7 億 2 百万円 (5.5%) の減少となっています。また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 1 億 36 百万円 (27.4%) の増加となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 6 億 94 百万円 (5.5%) の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 7 億 2 百万円 (5.5%) の減少となっています。今年度は退職手当引当金の減少に伴う収益化による経常収益の計上が多かったことが特徴です。また、近年に比べてコロナ関連の支出が減少してきていることが挙げられます。

なお、純行政コストは全体会計で約 8 億 3 百万円 (4.2%) の減少、連結会計では約 5 億 20 百万円 (2.3%) の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、伊奈町のコストバランスの違いが分かります。

伊奈町においては、業務費用が60.4%、移転費用が39.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.6%、物件費等に37.5%、その他の業務費用が1.3%となっています。

他団体（人口同規模団体）においては、人件費が17.3%、物件費等に35.2%、その他業務費用が1.4%となっており、伊奈町よりも経常費用全体に対する割合が低いことが分かります。また、移転費用（補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金）では、伊奈町が39.6%に対し、他団体では46.1%となっており、伊奈町よりも割合が高いことが分かります。

■経常費用の構成割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	伊奈町		前年比	全国平均	人口3～5万人平均	伊奈町R4年度人口1人あたり
	R3年度	R4年度				
経常費用	13,178,098	12,619,771	▲ 558,327	33,685,053	19,241,098	279
業務費用	7,495,045	7,617,021	121,976	16,846,633	10,255,098	168
人件費	2,700,499	2,726,814	26,315	5,982,506	3,251,093	60
物件費等	4,686,542	4,729,912	43,370	10,392,104	6,745,240	105
その他の業務費用	108,004	160,295	52,291	472,005	258,742	4
移転費用	5,683,053	5,002,751	▲ 680,303	16,838,406	8,986,040	111
項目（経常費用に対する構成比）	伊奈町		前年比	全国平均	人口3～5万人平均	
	R3年度	R4年度				
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	56.9%	60.4%	106.1%	50.0%	53.3%	
人件費	20.5%	21.6%	105.4%	17.8%	16.9%	
物件費等	35.6%	37.5%	105.4%	30.9%	35.1%	
その他の業務費用	0.8%	1.3%	155.0%	1.4%	1.3%	
移転費用	43.1%	39.6%	91.9%	50.0%	46.7%	

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が高いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。経常費用における減価償却費の構成割合は6.8%であり、前年度と比較すると0.1ポイント増加しており、人口4.5～5万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.7%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均	人口 3～5万人 平均
	R3年度	R4年度			
減価償却費	887,200	851,906	▲ 35,294	3,183,555	2,542,831
経常費用	13,178,098	12,619,771	▲ 558,327	33,685,053	19,241,098
対経常費用 減価償却費割合	6.7%	6.8%	100.3%	9.5%	13.2%
償却資産合計	13,264,747	12,792,573	▲ 472,174	56,618,594	46,845,716
対償却資産合計 減価償却費割合	6.7%	6.7%	99.6%	5.6%	5.4%
資産合計	33,888,132	33,890,498	2,366	151,503,283	81,907,862
対資産合計 減価償却費割合	2.6%	2.5%	96.0%	2.1%	3.1%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

伊奈町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が14.2%、扶助費である社会保障給付が19.7%、他会計の負担分である繰出金が5.7%となっています。補助金の割合が減少していますが、令和2年度をピークにコロナ関連の補助金支出が減少していることが要因と考えられます。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	伊奈町		前年比	全国平均	人口 3～5万人 平均
	R3年度	R4年度			
経常費用	13,178,098	12,619,771	▲ 558,327	33,685,053	19,241,098
移転費用	5,683,053	5,002,751	▲ 680,303	16,838,406	8,986,040
補助金等	2,321,872	1,789,486	▲ 532,386	6,093,794	4,447,631
社会保障給付	2,394,349	2,484,016	89,667	7,985,299	3,109,938
他会計への繰出金	674,399	724,260	49,860	2,627,353	1,376,902
その他	292,433	4,989	▲ 287,444	131,951	51,569
項目（経常費用に対する構成比）	伊奈町		前年比	全国平均	人口 3～5万人 平均
	R3年度	R4年度			
経常費用	104.4%	100.0%	95.8%	100.0%	100.0%
移転費用	45.0%	39.6%	88.0%	50.0%	46.7%
補助金等	18.4%	14.2%	77.1%	18.1%	23.1%
社会保障給付	19.0%	19.7%	103.7%	23.7%	16.2%
他会計への繰出金	5.3%	5.7%	107.4%	7.8%	7.2%
その他	2.3%	0.0%	1.7%	0.4%	0.3%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和４年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	20,148,900	28,056,580	28,441,343
純行政コスト(△)	△11,977,581	△18,255,521	△22,049,407
財源	12,611,186	18,611,075	22,326,939
税金等	8,960,440	11,665,942	13,890,774
国県等補助金	3,650,746	6,945,133	8,436,165
本年度差額	633,605	355,554	277,531
無償所管換等	△1,540	△1,540	△504
その他	0	239,590	239,590
本年度純資産変動額	632,065	593,604	525,009
本年度末純資産残高	20,780,965	28,650,184	28,966,352

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和４年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約 207 億 80 百万円となっています。

また、全体会計では約 286 億 50 百万円、連結会計では約 289 億 66 百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	19,922,580	20,148,900	101.1%	27,694,486	28,056,580	101.3%	28,115,782	28,441,343	101.2%
純行政コスト(△)	△12,680,292	△11,977,581	94.5%	△19,059,022	△18,255,521	95.8%	△22,569,597	△22,049,407	97.7%
財源	12,875,983	12,611,186	97.9%	19,059,094	18,611,075	97.6%	22,522,256	22,326,939	99.1%
税金等	8,695,971	8,960,440	103.0%	11,484,594	11,665,942	101.6%	13,544,224	13,890,774	102.6%
国県等補助金	4,180,013	3,650,746	87.3%	7,574,500	6,945,133	91.7%	8,978,032	8,436,165	94.0%
本年度差額	195,691	633,605	323.8%	72	355,554	495000.6%	△47,341	277,531	-586.2%
無償所管換等	30,629	△1,540	-	30,629	△1,540	-	30,629	△504	-
その他	0	0	0.0%	331,393	239,590	0.0%	335,393	239,590	0.0%
本年度純資産変動額	226,320	632,065	279.3%	362,093	593,604	163.9%	325,561	525,009	161.3%
本年度末純資産残高	20,148,900	20,780,965	103.1%	28,056,580	28,650,184	102.1%	28,441,343	28,966,352	101.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 6 億 32 百万円（3.1%）の増加、全体会計では約 5 億 93 百万円（2.1%）の増加、連結会計では約 5 億 25 百万円（1.8%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和4年度資金収支計算書（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	11,512,776	18,208,594	22,118,149
業務費用支出	6,510,025	7,472,825	7,750,588
移転費用支出	5,002,751	10,735,769	14,367,561
業務収入	12,895,433	20,068,920	23,914,197
臨時支出	0	278	278
臨時収入	0	565	565
業務活動収支	1,382,657	1,860,613	1,796,335
【投資活動収支】			
投資活動支出	861,030	1,496,026	1,544,112
投資活動収入	157,061	419,343	466,256
投資活動収支	△703,968	△1,076,682	△1,077,856
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,176,857	1,714,462	1,721,475
財務活動収入	523,133	828,033	828,033
財務活動収支	△653,724	△886,429	△893,442
本年度資金収支額	24,965	△102,498	△174,963
前年度末資金残高	654,093	2,693,187	2,901,255
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	5,584
本年度末資金残高	679,058	2,590,688	2,731,876

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約25百万円の余剰となり、歳計現金の資金残高は約6億79百万円となりました。全体会計では約1億2百万円の不足で、歳計現金の資金残高は約25億90百万円となりました。連結会計では約1億74百万円の不足となり、資金残高は約27億31百万円へ減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	11,512,776	18,208,594	22,118,149
業務費用支出	6,510,025	7,472,825	7,750,588
人件費支出	2,744,730	2,905,575	3,213,159
物件費等支出	3,618,624	4,313,882	4,281,725
支払利息支出	39,987	102,469	102,470
その他の支出	106,684	150,899	153,234
移転費用支出	5,002,751	10,735,769	14,367,561
補助金等支出	1,789,486	8,246,763	7,341,190
社会保障給付支出	2,484,016	2,484,016	7,020,564
他会計への繰出支出	724,260	0	0
その他の支出	4,989	4,989	5,807
業務収入	12,895,433	20,068,920	23,914,197
税収等収入	8,942,858	11,537,905	13,762,737
国県等補助金収入	3,529,610	6,823,997	8,394,006
使用料及び手数料収入	149,693	1,388,385	1,386,734
その他の収入	273,272	318,634	370,721
臨時支出	0	278	278
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	278	278
臨時収入	0	565	565
業務活動収支	1,382,657	1,860,613	1,796,335
【投資活動収支】			
投資活動支出	861,030	1,496,026	1,544,112
公共施設等整備費支出	462,315	929,914	933,293
基金積立金支出	389,064	556,461	600,609
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	9,650	9,650	10,210
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	157,061	419,343	466,256
国県等補助金収入	121,136	121,136	121,136
基金取崩収入	16,967	226,156	272,563
貸付金元金回収収入	10,550	10,550	11,056
資産売却収入	8,408	8,408	8,408
その他の収入	0	53,093	53,093
投資活動収支	△703,968	△1,076,682	△1,077,856
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,176,857	1,714,462	1,721,475
地方債等償還支出	1,176,857	1,713,501	1,713,501
その他の支出	0	962	7,974
財務活動収入	523,133	828,033	828,033
地方債等発行収入	523,133	828,033	828,033
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△653,724	△886,429	△893,442
本年度資金収支額	24,965	△102,498	△174,963
前年度末資金残高	654,093	2,693,187	2,901,255
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	5,584
本年度末資金残高	679,058	2,590,688	2,731,876

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	12,007,620	11,512,776	95.9%	18,949,330	18,208,594	96.1%	22,593,012	22,118,149	97.9%
業務費用支出	6,324,567	6,510,025	102.9%	7,346,992	7,472,825	101.7%	7,613,942	7,750,588	101.8%
人件費支出	2,718,450	2,744,730	101.0%	2,892,514	2,905,575	100.5%	3,198,044	3,213,159	100.5%
物件費等支出	3,498,375	3,618,624	103.4%	4,214,531	4,313,882	102.4%	4,173,765	4,281,725	102.6%
支払利息支出	46,874	39,987	85.3%	119,629	102,469	85.7%	119,630	102,470	85.7%
その他の支出	60,868	106,684	175.3%	120,318	150,899	125.4%	122,503	153,234	125.1%
移転費用支出	5,683,053	5,002,751	88.0%	11,602,338	10,735,769	92.5%	14,979,070	14,367,561	95.9%
補助金等支出	2,321,872	1,789,486	77.1%	8,915,547	8,246,763	92.5%	8,128,339	7,341,190	90.3%
社会保障給付支出	2,394,349	2,484,016	103.7%	2,394,349	2,484,016	103.7%	6,557,054	7,020,564	107.1%
他会計への繰出支出	674,399	724,260	107.4%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他の支出	292,433	4,989	1.7%	292,441	4,989	1.7%	293,678	5,807	2.0%
業務収入	13,319,057	12,895,433	96.8%	20,718,531	20,068,920	96.9%	24,318,991	23,914,197	98.3%
税収等収入	8,707,455	8,942,858	102.7%	11,283,902	11,537,905	102.3%	13,343,531	13,762,737	103.1%
国県等補助金収入	4,122,150	3,529,610	85.6%	7,516,637	6,823,997	90.8%	9,000,288	8,394,006	93.3%
使用料及び手数料収入	146,322	149,693	102.3%	1,518,159	1,388,385	91.5%	1,516,510	1,386,734	91.4%
その他の収入	343,131	273,272	79.6%	399,833	318,634	79.7%	458,662	370,721	80.8%
臨時支出	0	0	0.0%	955	278	29.1%	955	278	29.1%
災害復旧事業費支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他の支出	0	0	0.0%	955	278	0.0%	955	278	0.0%
臨時収入	0	0	0.0%	0	565	0.0%	0	565	0.0%
業務活動収支	1,311,437	1,382,657	105.4%	1,768,246	1,860,613	105.2%	1,725,024	1,796,335	104.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,534,029	861,030	56.1%	2,065,356	1,496,026	72.4%	2,123,194	1,544,112	72.7%
公共施設等整備費支出	583,094	462,315	79.3%	1,024,172	929,914	90.8%	1,027,635	933,293	90.8%
基金積立金支出	941,485	389,064	41.3%	1,031,631	556,461	53.9%	1,085,591	600,609	55.3%
投資及び出資金支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
貸付金支出	9,450	9,650	102.1%	9,553	9,650	101.0%	9,968	10,210	102.4%
その他の支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
投資活動収入	82,970	157,061	189.3%	483,199	419,343	86.8%	530,570	466,256	87.9%
国県等補助金収入	57,863	121,136	209.3%	57,863	121,136	209.3%	57,863	121,136	209.3%
基金取崩収入	14,474	16,967	117.2%	257,830	226,156	87.7%	304,705	272,563	89.5%
貸付金元金回収収入	10,466	10,550	100.8%	10,569	10,550	99.8%	11,039	11,056	100.1%
資産売却収入	167	8,408	5033.6%	167	8,408	5033.6%	192	8,408	4377.7%
その他の収入	0	0	0.0%	156,770	53,093	33.9%	156,770	53,093	33.9%
投資活動収支	△1,451,059	△703,968	48.5%	△1,582,157	△1,076,682	68.1%	△1,592,624	△1,077,856	67.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,262,782	1,176,857	93.2%	1,800,801	1,714,462	95.2%	1,807,496	1,721,475	95.2%
地方債等償還支出	1,142,782	1,176,857	103.0%	1,679,839	1,713,501	102.0%	1,679,839	1,713,501	102.0%
その他の支出	120,000	0	0.0%	120,962	962	0.8%	127,657	7,974	6.2%
財務活動収入	1,461,066	523,133	35.8%	1,806,066	828,033	45.8%	1,807,791	828,033	45.8%
地方債等発行収入	1,341,066	523,133	39.0%	1,686,066	828,033	49.1%	1,686,066	828,033	49.1%
その他の収入	120,000	0	0.0%	120,000	0	0.0%	121,725	0	0.0%
財務活動収支	198,284	△653,724	-329.7%	5,265	△886,429	-16835.5%	295	△893,442	-302754.0%
本年度資金収支額	58,662	24,965	42.6%	191,354	△102,498	-53.6%	132,695	△174,963	-131.9%
前年度末資金残高	595,431	654,093	109.9%	2,501,833	2,693,187	107.6%	2,763,567	2,901,255	105.0%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	4,993	5,584	0.0%
本年度末資金残高	654,093	679,058	103.8%	2,693,187	2,590,688	96.2%	2,901,255	2,731,876	94.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和4年度 伊奈町 財務分析（一般会計等）

これまでの、伊奈町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは伊奈町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、伊奈町と全類団区分町村V-2（令和3年度：94団体）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 有形固定資産減価償却率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 61.3%で類団平均値 72.1%の 0.85 倍
- 住民一人当たりの資産額は 75 万円で類団平均値 153 万円の 0.49 倍
- 住民一人当たりの負債額は 29 万円で類団平均値 40 万円の 0.73 倍
- 有形固定資産減価償却率は 60.3%で類団平均値 61.8%の 0.98 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 26 万円で類団平均値 38 万円の 0.68 倍
- 受益者負担割合は 5.0%で類団平均値 4.0%の 1.25 倍
- 基礎的財政収支は約 1,091 百万円で類団平均値 795 百万円の 1.37 倍

・ 令和3年度の全国平均および類団平均値（町村V-2）は、総務省公表「令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）」より算出

(1) 純資産比率

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R3)	町村V-2 平均 (R3)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額／資産合計額×100	59.5%	61.3%	103.1%	71.4%	72.1%

伊奈町の純資産比率は、61.3%となっています。前年度より1.8ポイント上昇しました。また、平均値より低い水準です。

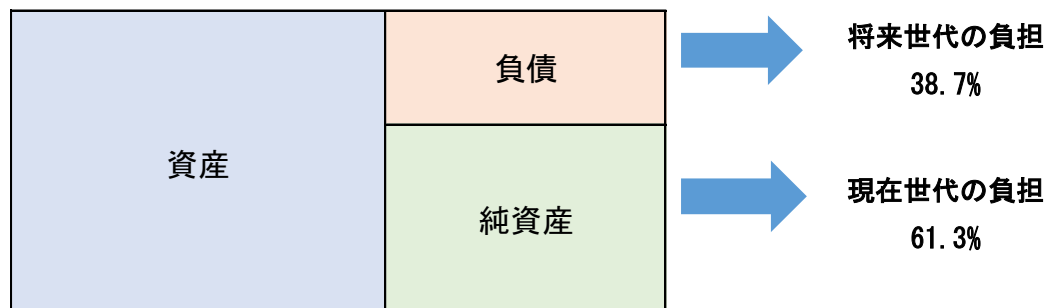
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

伊奈町の場合だと、自己資金が61.3万円、借金が38.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R3)	町村V-2 平均 (R3)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり資産額	資産合計額／人口	75万円	75万円	100.0%	361万円	153万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年1月1日の45,221人で算出しています。

伊奈町の「住民一人当たりの資産額」は75万円の前年度と同水準であり、類団平均値の153万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R3)	町村V-2 平均 (R3)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額／人口	30万円	29万円	96.7%	85万円	40万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。伊奈町は前年度とほぼ同水準であり、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R3)	町村V-2 平均 (R3)
		R3年度	R4年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額／取得価額等×100	58.4%	60.3%	103.3%	62.8%	61.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額／取得価額等×100	69.2%	71.2%	102.9%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額／取得価額等×100	44.9%	46.5%	103.6%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

伊奈町の指標は、60.3%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が71.2%、インフラ資産が46.5%です。公共施設等総合管理計画に基づいた更新計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R3)	町村V-2 平均 (R3)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト／人口	28万円	26万円	92.9%	71万円	38万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、全国平均ではなく同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

伊奈町は26万円となっており、住民一人当たりのコストは類団平均値の38万円と比較すると低い水準になっています。これにより伊奈町は類団自治体と比較して、行政活動の効率性が良いと言えます。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R3)	町村V-2 平均 (R3)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益／経常費用×100	3.7%	5.0%	135.1%	4.5%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

伊奈町の受益者負担割合は5.0%で、令和3年度の3.7%より1.3ポイント増加しております。令和4年度は退職手当引当金の大幅な減少に伴い、収益化されたことによる経常収益が多く計上されているため、受益者負担を得ているものではありませんが、この比率の増加に繋がっていることが考えられます。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国 平均 (R3)	町村V-2 平均 (R3)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支	業務活動収支(支払利息支出除く) +投資活動収支(基金収支除く)	834百万円	1091百万円	130.8%	1620百万円	795百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

伊奈町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 1,091 百万円で、平均値より高めの水準になります。この数値が高いことは、当該年度は地方債や基金に頼らずに、税収や補助金、使用料等で必要な支出が十分に賄えていることを表しています。